

東京 2020 オリンピック競技大会実施種目決定！

2017 年 6 月 10 日

国際オリンピック委員会（IOC）は、2017 年 6 月 9 日、ローザンヌ（スイス）で理事会を開催し、東京 2020 オリンピック競技大会の種目プログラム（すべての実施種目）と選手数の上限を発表しました。

IOC の発表によれば、既存の 28 競技において、新たにバスケットボール 3×3 や、自転車 BMX フリースタイルなどが実施されることになり、東京 2020 オリンピック競技大会において実施される種目数は 321 種目、選手数の上限は 10,616 人となります。

2016 年 8 月の IOC 総会では、既存の 28 競技以外の 5 競技 18 種目（東京 2020 提案の追加種目）が決定しており、これらと合わせて東京 2020 オリンピック競技大会の実施種目数は 339 種目、選手数の上限は 11,090 人となります。

水泳（49 種目）、アーチェリー（5 種目）、陸上競技（48 種目）、バドミントン（5 種目）、バスケットボール（4 種目）、ボクシング（13 種目）、カヌー（16 種目）、自転車競技（22 種目）、馬術（6 種目）、フェンシング（12 種目）、サッカー（2 種目）、ゴルフ（2 種目）、体操（18 種目）、ハンドボール（2 種目）、ホッケー（2 種目）、柔道（15 種目）、近代五種（2 種目）、ボート（14 種目）、ラグビー（2 種目）、セーリング（10 種目）、射撃（15 種目）、卓球（5 種目）、テコンドー（8 種目）、テニス（5 種目）、トライアスロン（3 種目）、バレーボール（4 種目）、ウエイトリフティング（14 種目）、レスリング（18 種目）

東京 2020 オリンピック競技大会の追加種目

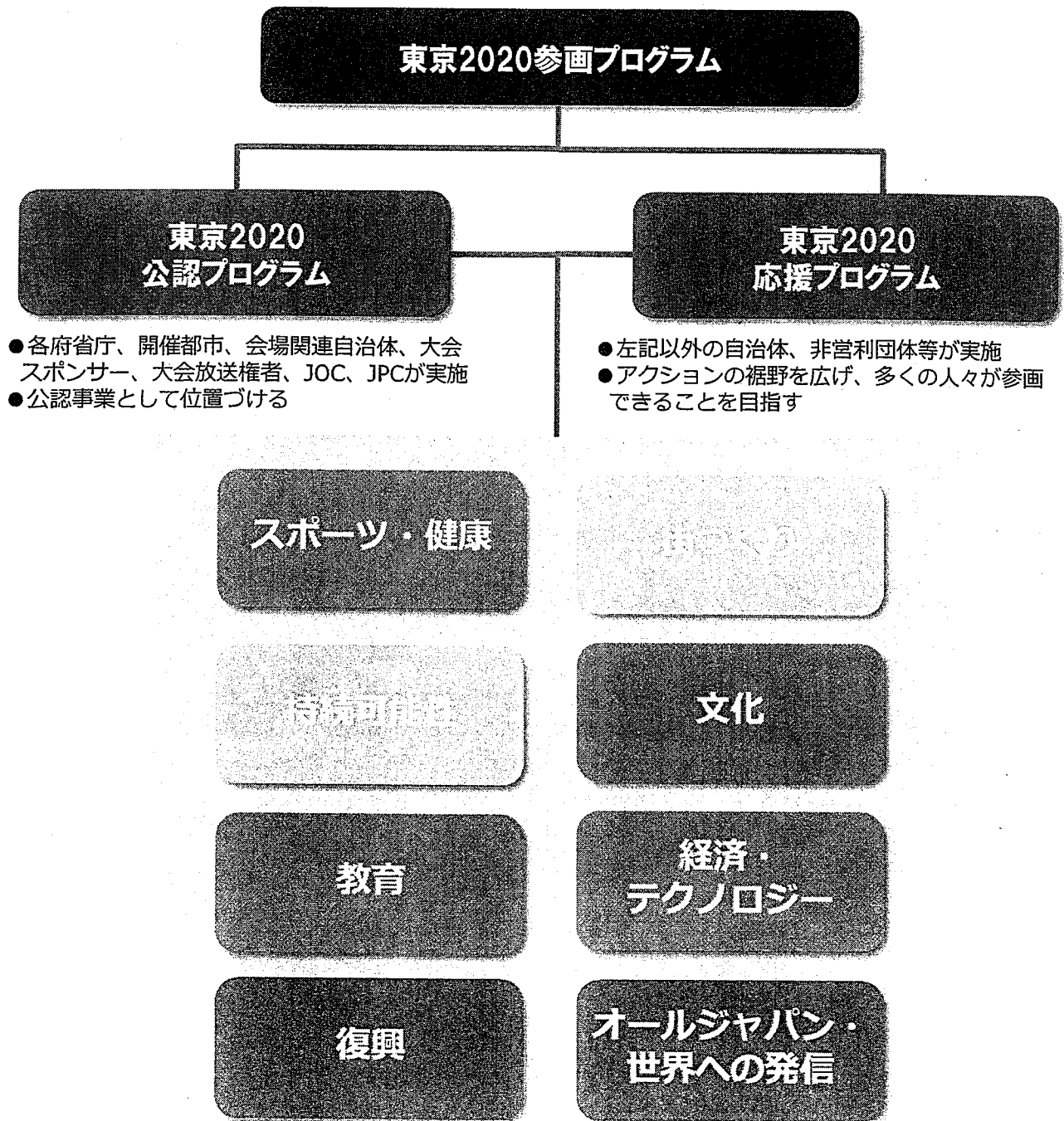
以下の 5 競技 18 種目については、2016 年 8 月 3 日（現地時間）にリオデジャネイロで開催された国際オリンピック委員会（IOC）総会において、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が提案していた追加種目の採択が正式に決定しています。

野球・ソフトボール（2 種目）、空手（8 種目）、スケートボード（4 種目）、スポーツクライミング（2 種目）、サーフィン（2 種目）

出典：東京オリパラ組織委員会 ホームページ

参画プログラムは、たくさんの方々の参画を目指し、

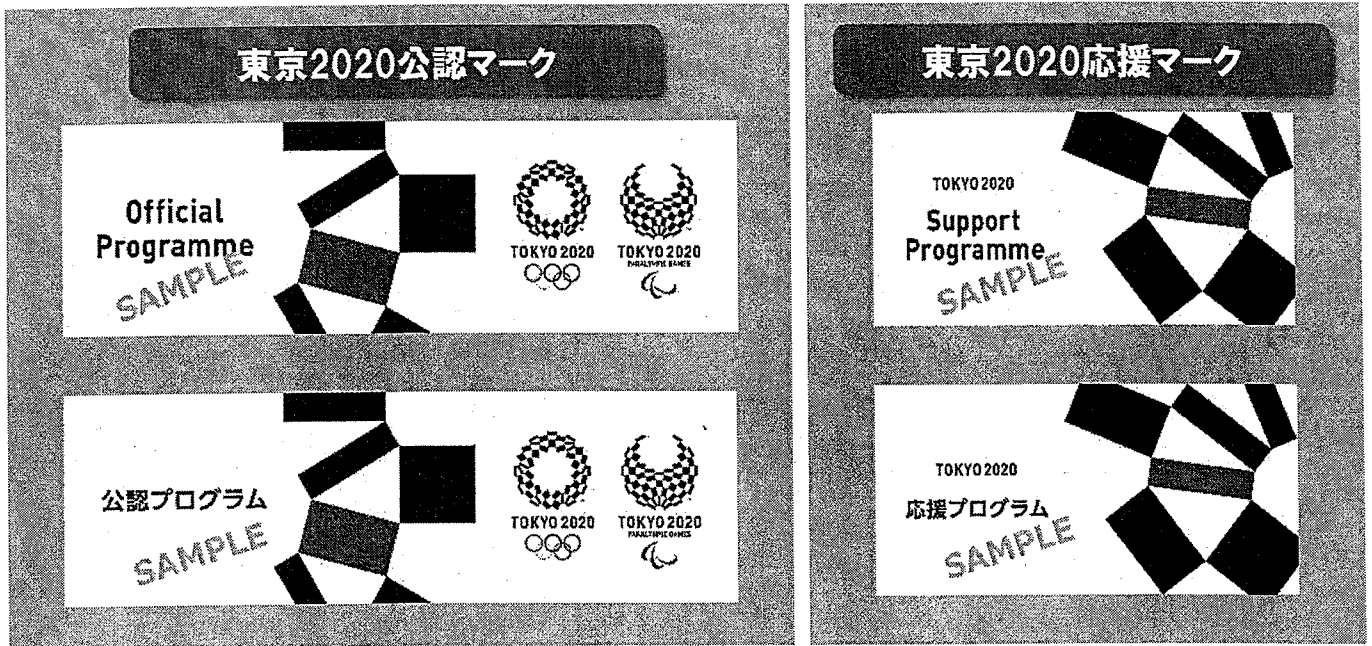
スポーツ・健康、街づくり、持続可能性、文化、
教育、経済・テクノロジー、復興、オールジャパン・世界への発信
の8つの分野から構成されています



参画プログラムにおいてできること①

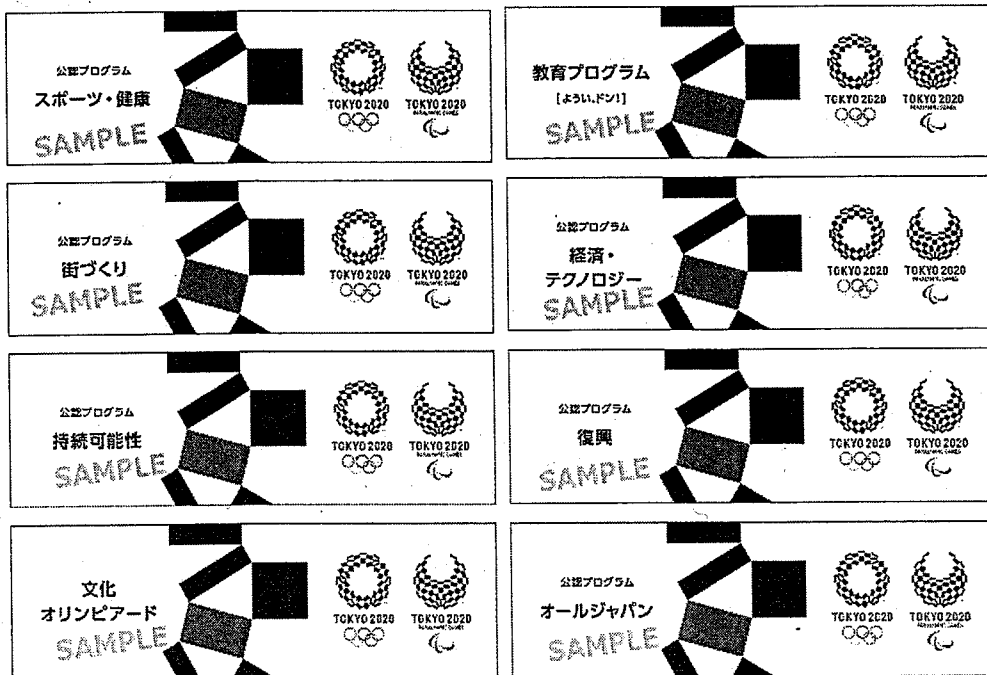
東京2020公認マーク・東京2020応援マークの使用

参画プログラムの認証を受ければ、公認プログラムには公認マーク、応援プログラムには応援マークを使用することができます。



マークには公認・応援プログラムそれぞれで分野別、デュアル・オリンピックエンブレム・パラリンピックエンブレム（公認プログラムのみ）、英語・日本語表記、カラー・モノクロ、外枠のありなしがあります（使用できるマークは一つのアクションにつき一種類のみ）

例)



※上記マークは紙面デザイン上小さく表示していますが、実際の使用時には最小サイズの規定があります
※期間限定で使用可能なマークの提供を行う場合もあります

参画プログラムにおいてできること②

「東京2020公認プログラム」「東京2020応援プログラム」の呼称の使用

使用例)

- 〇〇〇〇は、東京2020公認プログラムです
- 〇〇〇〇は、東京2020応援プログラムに認証されました

東京2020公認プログラム

公認プログラムに認証された事業では、事業の告知、実施、報告等の際に以下の呼称文言を使用することができます

東京 2020 公認プログラム

認証された分野別に以下の呼称文言を使用することができます

- 東京 2020 公認プログラム (スポーツ・健康)
- 東京 2020 公認プログラム (街づくり)
- 東京 2020 公認プログラム (持続可能性)
- 東京 2020 公認文化オリンピックアード
- 東京 2020 公認教育プログラム (ようい、ドン!)
- 東京 2020 公認プログラム (経済・テクノロジー)
- 東京 2020 公認プログラム (復興)
- 東京 2020 公認プログラム (オールジャパン・世界への発信)

東京2020応援プログラム

応援プログラムに認証された事業では、事業の告知、実施、報告等の際に以下の呼称文言を使用することができます

東京 2020 応援プログラム

認証された分野別に以下の呼称文言を使用することができます

- 東京 2020 応援プログラム (スポーツ・健康)
- 東京 2020 応援プログラム (街づくり)
- 東京 2020 応援プログラム (持続可能性)
- 東京 2020 応援文化オリンピックアード
- 東京 2020 応援教育プログラム (ようい、ドン!)
- 東京 2020 応援プログラム (経済・テクノロジー)
- 東京 2020 応援プログラム (復興)
- 東京 2020 応援プログラム (オールジャパン・世界への発信)

参画プログラムにおいてできること③

「オリンピック」「パラリンピック」「東京2020大会」等の文言使用

東京2020公認プログラムの場合

公認プログラムに認証された事業では、オリンピック・パラリンピック大会そのもの・組織委員会の主催と誤認されない表現とすることで、事業・イベントのタイトルや説明に文言を使用することができます

例)

使用不可：オリンピック・ウォーキング大会
(直接的な形容詞として使用)

使用可能：オリンピックの盛り上げに向けたウォーキング大会
(句として修飾)

東京2020応援プログラムの場合

応援プログラムに認証された事業では、その事業・イベントのタイトルには使用できませんが、内容説明文などに文言を使用することができます

例)

使用不可：オリンピック・パラリンピックに向けた〇〇〇〇イベント

使用可能：〇〇〇〇イベント

…オリンピック・パラリンピックに向けた〇〇〇〇を実施します…

対象実施主体要件

東京2020参画プログラムに参画できる団体一覧

2017年7月より応援プログラムにご参画頂ける団体の対象が拡大されました

東京2020公認プログラム

- 政府（各府省庁）
- 開催都市（東京都・区市町村）
- 会場関連自治体（道県・市町）
- 大会スポンサー
- 大会放送権者
- JOC、JPC
- 東京2020組織委員会

東京2020応援プログラム

公共関連

会場関連自治体以外の府県・政令市・市町村

地域関連

自治会・町内会等、商店街

スポーツ関連※1

国内競技団体・体育協会等

学校関連※2

連携大学、その他の大学、高等専門学校、専修学校（専門／一般）、各種学校

経済関連

日本商工会議所、全国商工会連合会、経済界協議会（構成団体※3含む）

国際関連

国際機関、大使館

公益法人等

公益財団法人・公益社団法人、認定NPO法人、社会福祉法人、独立行政法人、特殊法人（株式会社を除く）

その他

一般財団法人・一般社団法人、NPO法人、協同組合、任意団体等の非営利団体

注意事項

- ※1 日本障がい者スポーツ協会／日本スポーツ振興センター／日本体育協会／日本アンチ・ドーピング機構／日本レクリエーション協会を含む
- ※2 学校は国公立および私立（学校法人・準学校法人）を対象とする
- ※3 日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所

※原則、対象となる団体はスポンサーカテゴリーに照らして組織委員会が判断いたします

対象アクション（事業・イベント）要件①

7つの要件

対象となるアクションは以下の7つの要件を満たすことが必要となります

適切性

オリンピックの価値（卓越・友情・敬意/尊重）、パラリンピックの価値（勇気・強い意志・インスピレーション・公平）や憲章の趣旨等に照らして、オリンピック・パラリンピックのムーブメント促進に適切と認められること

公益性

アクションの目的及び内容に公益性があること

参加可能性

アクションの対象者が広い範囲にわたること。また、無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること

非悪質

アクションが公序良俗に反するもの、その他社会的な非難を受ける恐れのないものであること

非宗教 非政治

特定の思想、宗教の布教または勧誘及び政治的活動に基づいていないこと

安全性

アクションの実施にあたって、必要な手続きを行うとともに、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること

非営利性

営利・宣伝を主たる目的としないアクションであること
また、入場料、参加料等が、事業の目的及び内容に対し社会通念上適切な額であること

東京 2020 大会マスコットデザインの応募を締め切りました 2017年8月15日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、東京 2020 大会のマスコットの公募を 8 月 14 日（月）正午に締め切り、応募件数を下記のとおり発表しました。

応募状況について

応募総数は 2,042 件となりました。内訳は、個人応募 1,774 件、グループ応募 268 件でした。たくさんのご応募ありがとうございました。

今後は、2017 年 8 月下旬より応募作品の審査に入り、国内外の商標調査と国内の意匠調査を経て、史上初めての試みとなる全国の小学生による投票を行います。東京 2020 大会マスコットの正式発表は 2018 年 7 月～8 月頃を予定しています。

マスコット審査会座長宮田亮平氏のコメント

昨日正午、東京 2020 大会マスコットのデザインの応募受付を締め切りました。2,042 件ものご応募をいただき、マスコットに寄せる期待の大きさを感じております。大会を盛り上げる存在であるマスコットに会える日を今から心待ちにしながら、応募者の皆さまの熱い想いに応えられるよう、しっかりと審査していきます。

引き続きどうぞよろしく願いいたします。

2017 年 8 月 15 日 東京 2020 マスコット審査会座長 宮田亮平

東京 2020 大会マスコット発表までのスケジュール（予定）

- 2017 年 8 月下旬～10 月中旬：応募作品審査
- 2017 年 10 月下旬～11 月中旬：国内外商標調査・国内意匠調査
- 2017 年 12 月初旬頃：最終候補作品複数発表
- 2017 年 12 月 11 日～2018 年 1 月 19 日：最終候補作品に対する全国小学生の投票
- 2018 年 2 月上旬頃：デザイン発表
- 2018 年 7 月～8 月頃：東京 2020 大会マスコット正式発表（ネーミング後）

出典：東京オリパラ組織委員会ホームページ

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する要請

現在、国・東京都・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が中心となって、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備が鋭意進められているところである。

全国知事会としては、平成26年9月に全ての知事の賛同を得て「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」を立ち上げ、オールジャパンで大会を盛り上げるべく全力で取り組むこととしている。

大会開催までに3年あまりとなった現在、各都道府県が積極的に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げ、成功に導くため、次のとおり要請する。

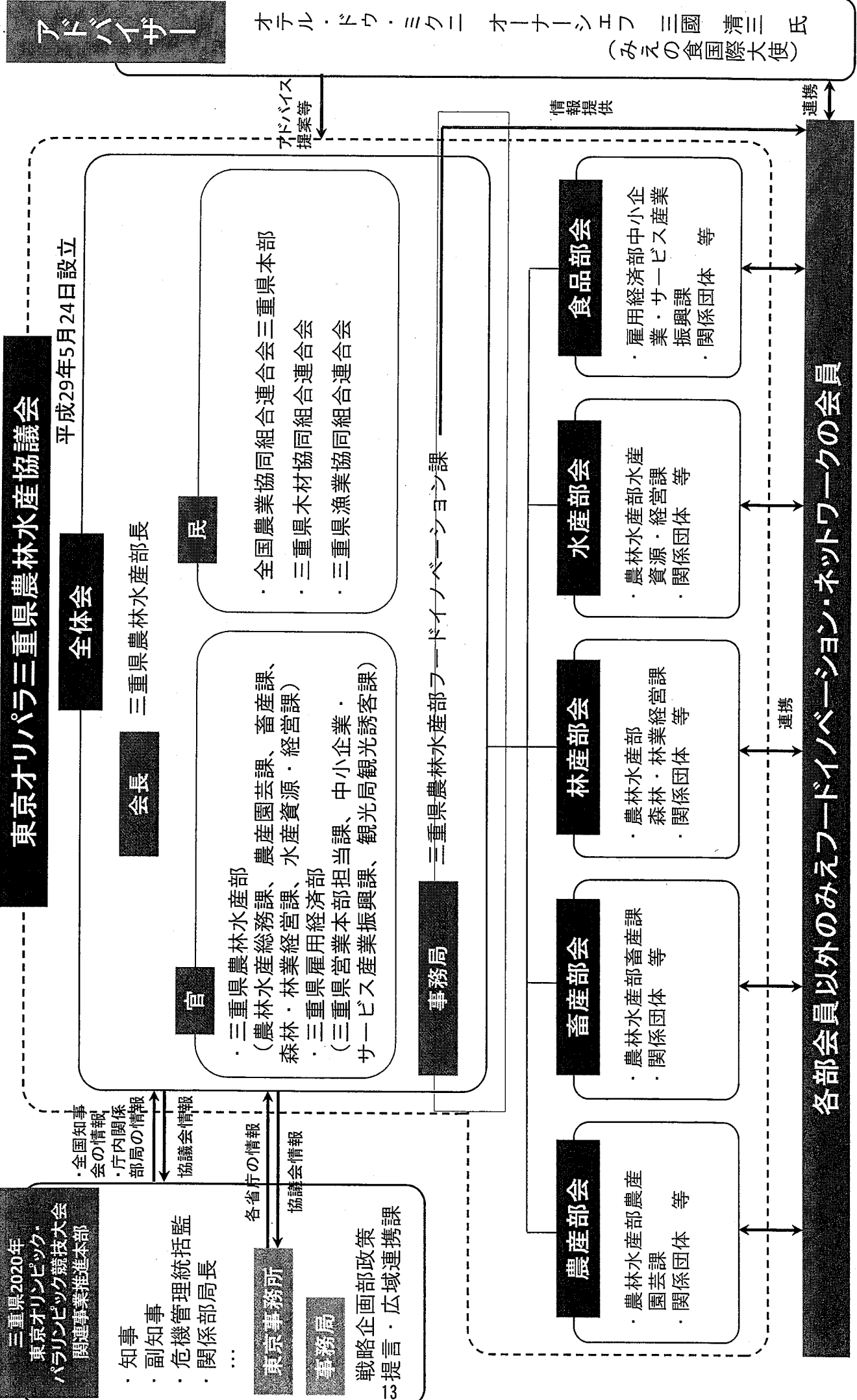
- 1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会全般について
 - (1) 都道府県に大会開催に必要な情報を速やかに提供すること。また、各省庁の情報を集約したうえで情報提供及び調整の窓口を一本化すること。
 - (2) オリンピック・パラリンピックに関わる都道府県の事業については、都道府県が過大な負担を負わないよう、国において必要な財源を確保すること。
 - (3) オリンピック・パラリンピックを契機として、経済振興、スポーツ・文化振興、観光振興など様々な開催効果を全国各地に波及させるとともに、地方創生の実現へと繋げていくことに配慮すること。
 - (4) 都道府県が、ホストタウンの推進を通じた国際交流並びに東京2020参画プログラム及びbeyond2020プログラムを通じた地方における文化芸術活動の充実・強化、障害者の芸術文化の振興など社会参加の促進等にさらに積極的に取り組めるよう、必要な施策を講じること。
- 2 聖火リレーについて
 - (1) 聖火リレーについては、47都道府県全てで聖火ランナーが走ることを前提として、ルート・日程の設定、ランナーの選定及び警備態勢等について条件・スケジュールを明示した上で、各都道府県の意向を最大限尊重すること。
 - (2) ルートの設定やランナーの選定のために各都道府県が設置することが想定される実行委員会の要件や役割、経費負担を明確にし、速やかに都道府県に提示すること。

平成29年8月24日

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣
鈴木 俊一 様
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長
森 喜朗 様

全国知事会 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部長
京都府知事 山田 啓二

東京オリパラ三重県農林水産協議会のイメージ



ホストタウンの第四次登録について



(出典：BGRGFederation facebook)

平成29年7月

内閣官房オリパラ事務局

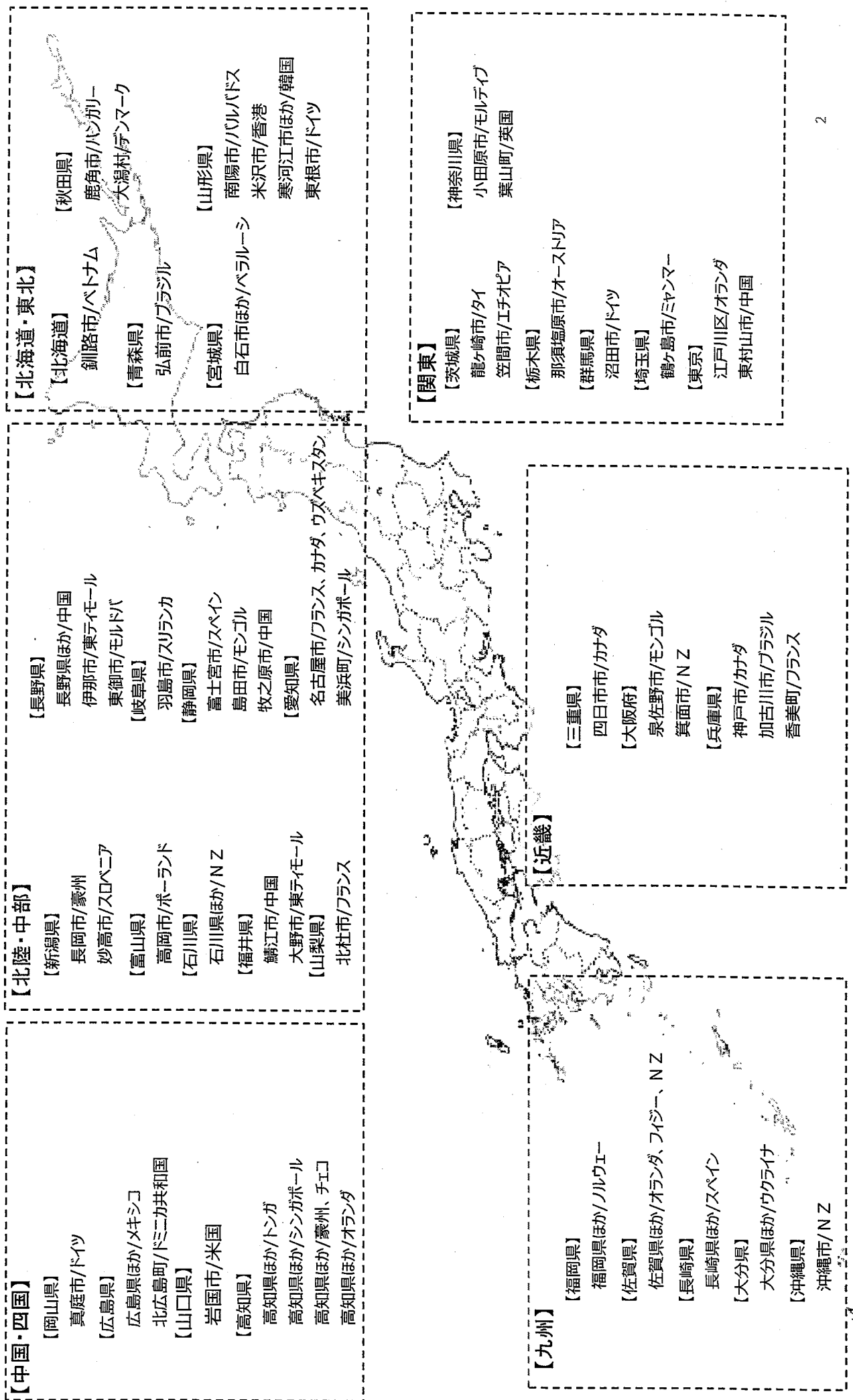
(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局)

(参考2) ホストタウンとは

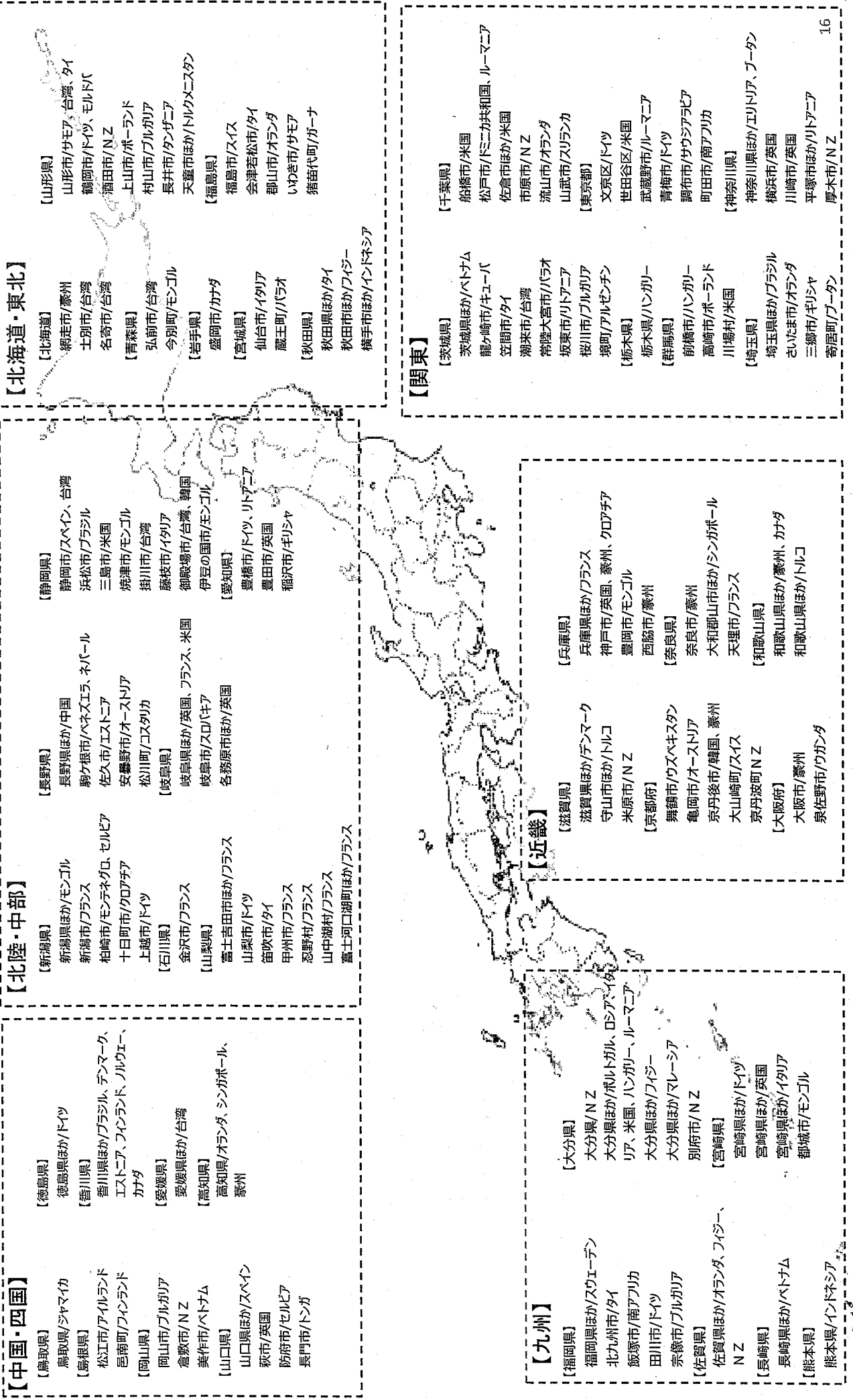
2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

1. 以下の取り組みを行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる。
 - ① 住民等と次に掲げる者との交流
 - － 大会等に参加するために来日する選手等
 - － 大会参加国・地域の関係者
 - － 日本人オリンピック・パラリンピアン
 - ② ①に伴い行われる取り組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの
2. 内閣官房オリパラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。
3. 関係府省庁は、各種財政措置（特別交付税などの地方財政措置を含む）、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取り組みを支援する。
 - ↑ 大会前後を通じた継続的な取り組みにしていく
 - ↑ 上記取り組みを核として、更に地域のグローバル化、活性化、観光振興等へとつなげていく

ホストタウン（第四次登録）分布について



(参考3) 第三次までのホストタウン登録団体



【中国・四国】

- 【徳島県】 徳島県ほか/ドイツ
- 【香川県】 香川県ほか/ブラジル、デンマーク、エストニア、フィンランド、リウエー、カタ
- 【愛媛県】 愛媛県ほか/台湾
- 【高知県】 高知県/オランダ、シンガポール、彗州
- 【山口県】 山口県ほか/スペイン
- 【広島県】 広島市/英国
- 【岡山県】 防府市/セルビア
- 【香川県】 長門市/トンガ

【北陸・中部】

- 【新潟県】 新潟県ほか/モンゴル
- 【長野県】 長野県ほか/中国
- 【石川県】 金沢市/フランス
- 【福井県】 福井市/フランス
- 【岐阜県】 岐阜市/ドイツ
- 【山梨県】 山梨市/ドイツ
- 【滋賀県】 滋賀市/ドイツ
- 【愛知県】 豊橋市/ドイツ、リトアニア
- 【静岡県】 静岡市/スペイン、台湾
- 【三重県】 津市/ブラジル
- 【滋賀県】 彦根市/米国
- 【岐阜県】 岐阜市/台湾
- 【静岡県】 掛川市/イタリア
- 【愛知県】 豊田市の国市/モンゴル
- 【長野県】 長野市/ドイツ、リトアニア
- 【静岡県】 豊田市の国市/英国
- 【岐阜県】 稲沢市/ギリシャ

【北海道・東北】

- 【北海道】 網走市/彗州
- 【青森県】 弘前市/台湾
- 【岩手県】 盛岡市/カナダ
- 【宮城県】 仙台市/イタリア
- 【秋田県】 秋田県ほか/タイ
- 【福島県】 福島市/スイス
- 【茨城県】 茨城県ほか/ベトナム
- 【千葉県】 船橋市/米国
- 【東京都】 文京区/ドイツ
- 【埼玉県】 さいたま市/オランダ
- 【群馬県】 前橋市/ハンガリー
- 【栃木県】 栃木県/ハンガリー
- 【茨城県】 茨城県ほか/ベトナム
- 【千葉県】 船橋市/米国
- 【東京都】 文京区/ドイツ
- 【埼玉県】 さいたま市/オランダ
- 【群馬県】 前橋市/ハンガリー
- 【栃木県】 栃木県/ハンガリー
- 【茨城県】 茨城県ほか/ベトナム
- 【千葉県】 船橋市/米国
- 【東京都】 文京区/ドイツ
- 【埼玉県】 さいたま市/オランダ
- 【群馬県】 前橋市/ハンガリー
- 【栃木県】 栃木県/ハンガリー

【九州】

- 【福岡県】 福岡県ほか/スウェーデン
- 【大分県】 大分県ほか/ドイツ
- 【佐賀県】 佐賀県ほか/マレーシア
- 【長崎県】 長崎県ほか/英国
- 【熊本県】 熊本県ほか/ベトナム
- 【福岡県】 福岡市/韓国、彗州
- 【佐賀県】 佐賀市/韓国、彗州
- 【大分県】 大分市/韓国、彗州
- 【長崎県】 長崎市/韓国、彗州
- 【熊本県】 熊本市/モンゴル

【近畿】

- 【滋賀県】 滋賀県ほか/デンマーク
- 【京都府】 舞鶴市/ウズベキスタン
- 【兵庫県】 兵庫県ほか/フランス
- 【大阪府】 大阪府
- 【奈良県】 奈良市/彗州
- 【和歌山県】 和歌山県ほか/彗州、カナダ
- 【滋賀県】 滋賀市/ドイツ
- 【京都府】 京都市/ドイツ
- 【兵庫県】 神戸市/英国、彗州、クロアチア
- 【大阪府】 大阪市/彗州
- 【奈良県】 奈良市/彗州
- 【和歌山県】 和歌山県ほか/彗州、カナダ

【関東】

- 【茨城県】 茨城県ほか/ベトナム
- 【千葉県】 船橋市/米国
- 【東京都】 文京区/ドイツ
- 【埼玉県】 さいたま市/オランダ
- 【群馬県】 前橋市/ハンガリー
- 【栃木県】 栃木県/ハンガリー
- 【茨城県】 茨城県ほか/ベトナム
- 【千葉県】 船橋市/米国
- 【東京都】 文京区/ドイツ
- 【埼玉県】 さいたま市/オランダ
- 【群馬県】 前橋市/ハンガリー
- 【栃木県】 栃木県/ハンガリー



平成29年07月24日	
連絡先	
環境生活部	
文化振興課	
担当者	竹内、鈴木
電話	059-224-2176
ファクス	059-224-2408
e-mail	bunka@pref.mie.jp

「beyond2020プログラム」の認証を開始します

東京オリンピック・パラリンピックに向け、文化を通じた県内の機運醸成を図るとともに、日本文化の魅力を発信する意欲のある県内の文化団体や企業等の利便性を向上するため、三重県も新たに「beyond2020（ビヨンドニーゼロニーゼロ）プログラム」の認証組織となり、県内に拠点がある団体を対象に認証申請の受付を開始します。

1 「beyond2020プログラム」認証組織の拡大について

- ・「beyond2020プログラム」については、平成29年1月から内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局が認証を開始し、平成29年5月26日（金）以降は文化庁や新潟市などが試験的に認証事務を行っています。
- ・この度、平成29年7月24日（月）から認証組織の本格的な拡大が開始され、三重県を含む21自治体等が新たに認証組織となり、認証申請の受付を開始します。

（参考）三重県以外に新たに認証組織となった自治体等

- 【国】 内閣府知的財産戦略推進事務局
- 【都道府県】 北海道、岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、島根県、香川県、徳島県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県
- 【政令指定都市】 川崎市、熊本市
- 【その他】 京都文化カプロジェクト実行委員会

2 三重県への認証申請について

(1) 認証要件

①日本文化の魅力を発信する事業・活動

※日本文化とは、伝統的な芸術からクールジャパンとして世界中が注目するコンテンツ、和食などの食文化、祭りや伝統的工芸品など、多様なものを含みます。

②多様性・国際性に配慮した、以下のいずれかを含んだ事業・活動

- ・障がい者にとってのバリアを取り除く取組
- ・外国人にとっての言語の壁を取り除く取組

(2) 実施主体

県内に拠点がある団体

※公的機関のほか、民間事業者、その他任意団体等幅広い方が実施する事業・活動が認証の対象となり、営利活動、非営利活動に関わらず、文化に関わる幅広い活動を認証します。

(3) 申請方法

原則として電子メールにより申請してください。

電子メールでの申請が難しい場合は、郵送又は持参による申請も受け付けます。

(4) 申請期限

ロゴマークを必要とする期日までに、2週間以上の余裕をもって申請してください。

(5) 申請先

三重県環境生活部文化振興課 beyond2020プログラム認証申請担当あて
e-mail : bunka@pref.mie.jp

(6) 様式のダウンロード

文化振興課の下記ホームページからダウンロードすることができます。

URL : <http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/000204441.htm>

(7) 開始時期

平成29年7月24日(月)

3 「beyond2020プログラム」について

2020年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認証し、ロゴマークを付与することで、オールジャパンで統一感を持って日本全国へ展開する取組です。

認証を受けることにより、「beyond2020プログラム」のロゴマークを活用した広報が可能になるとともに、文化庁が運営する文化情報ポータルサイト「Culture Nippon」に掲載され、国内外に情報発信されます。

みえGAPチャレンジ宣言
～三重からGAP認証の輪を！～

私たちは、農業を志す若者や農業の未来を拓こうとする生産者など、意欲と情熱に溢れる皆さんとともに、「生産者の輪」、「生産者と消費者の輪」、「生産者と流通業者の輪」など、様々な輪を生み出し、つなげることで、GAP認証の取得にチャレンジします。

そして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をマイルストーンとして、伊勢志摩サミットで注目された三重の農産物や畜産物をさらに磨き上げ、世界に通用する食へと高めていきます。

三重県知事

鈴木英敬

三重県農業協同組合中央会会長
全国農業協同組合連合会三重県本部運営委員会会長

谷口俊二

(立会人)

全国農業協同組合中央会会長

奥野長衛

(立会人)

衆議院議員

小泉進次郎

平成29年7月24日

